

日本の競争力後退

国境を超えた経済活動が活発に行われるなか、日本でも国際競争力の強化が課題とされることが少なくない。代表的な国際競争力ランキングは3つある。第一は、スイスに本部を置くシンクタンク、世界経済フォーラム (WEF) によるランキングである。第二は、同じくスイスにあるビジネススクール、国際経営開発研究所 (IMD) が公表するランキング、そして第三は、世界銀行 (WB) によるビジネス環境ランキングである。

9月28日、WEFは世界の政財界首脳が集う「ダボス会議」で2016年の国際競争力ランキングを発表し、日本の競争力は8位に後退した¹。技術革新力や高等教育の質などの評価が下がったことが、全体の足を引っ張る要因となっている。

5月にIMDが公表した2016年の世界競争力調査²では、日本は26位となっている。「景気動向」「政府の効率性」「経営効率」「インフラ」の4つの主要項目について340を超える項目を評価しているが、「景気動向」「政府の効率性」「インフラ」の順位は上昇した一方、「経営効率」は前年の25位から29位に低下した。

もちろん、ランキングはそれぞれ独自に競争力を定義しており、単純に比較することはできないが、いずれも日本の国際競争力の低迷を示していることは共通している。

また、世界銀行が昨年11月に公表した「ビジネス環境の現状2016」(Doing Business 2016)によるビジネス環境ランキングでは、日本は前年の30位から34位に後退している³。日本は“企業の破たん手続き”(2位)の評価が高い一方、“納税”は121位となり納税手続きの煩雑さが低評価の要因となっている。

政府は2013年から2016年までの成長戦略において、2020年までにWBによるビジネス環境ランキングをOECD加盟国中3位以内に引き上げることを掲げている。2016年は先進国ベースでみても24位にとどまっており、まだまだ道のりは険しいと言わざるを得ない。

企業がビジネスを行いやすい環境を作ることは、企業活動を活発にし、日本の国際競争力を高めるためには欠かせない。日本経済の成長を促すためにも、構造改革を徹底的に進め、より競争力を高めていく必要がある。

(撞球者)

1 World Economic Forum, The Global Competitiveness Report 2016-2017 参照。138カ国・地域を対象。

2 International Institute for Management Development, IMD World Competitiveness Yearbook 2016 参照。61カ国・地域を対象。

3 World Bank, Doing Business 2016 参照。188カ国・地域を対象。

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

すぐ効く、よく効く

「保育所」というハードの数がどんなに増えても、ソフト面を担う「保育士」が足りなければ、保育を行うことができないという当たり前の現実。今、保育の現場はこうした現実に直面し、抜き差しならぬ状態になっているのではないかと感じている。

子供を保育園に預けて働いている。私が暮らす市は子育てしやすい街づくりを掲げ、PRしていることもあり、乳幼児を育てるファミリー層が多く住む。東京 23 区内に通勤可能ななかでは、近隣の市町村に比べ比較的保育園に入りやすいとの情報を得て出産直前に引っ越し、子どもを入園させ無事に仕事復帰を果たした。その後第2子も生まれ同じ保育園に入ることができ、その保育園へ通うのも7年目に突入。この間、近隣に認可保育園が次々と新設されていった。我が子が通う保育園でも、毎年のようにグループ園が新設され保育士が相応数移っていくほか、一昨年にはすぐ近くに乳児専用の分園を作り 0~2 歳児を受け入れた。さらに昨年にはその子たちが 3 歳児になった時の受け皿として当園自体の増築工事を済ませ、幼児クラスの定員を増やした。保育園不足が叫ばれるなか、国が押し進める待機児童対策に市も応じ、当園も懸命にその施策に寄り添っているように見えた。

しかし、当園および分園より進級してくるたくさんの幼児に保育士を充てるため、乳児のほうを担当する保育士を確保することができなくなり、結果として 0 歳児や 1 歳児の定員数が減るという皮肉な状態に陥っているのだ。むろん保育士の募集は絶えず行っているようだが集まらず、それは近隣一帯の他の園も同様であるという。

東京都の小池都知事は、2016 年度予算で待機児童対策に 100 億円超を投じる補正予算案を議会へ提出した。すぐ効く、よく効く補正予算で…と知事は話すが、金銭を投じて施設を建設することは比較的行いやすいとしても、保育士の確保、そして定着は一朝一夕にできることではない。実際、保育の現場では保育士不足が深刻であり、増えていく一方の保育園数に対して保育士の数が追いつかず、せつかくの保育園増加の効果が十分に発揮できていない。

現代日本が直面する数々の課題に対して、すぐ効くよく効く対策は、存在しないのではなかろうか。じっくり腰を据えて、時間をかけて施策を講じて、ようやくと効いてくるものなのであろう。それは会社経営にもおいてもおそらく同様で、すぐ効くよく効く対策を求めても見当たらず、効果的な対策とは、時間をかけて行う地道な行動からしか生まれてこないものなのかもしれない。

(星月)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

アウトバウンドにも注目を

「海外に行きたい」。学生時代にイギリスへ短期留学をしたことがきっかけとなり、すっかり海外旅行の虜になった。オックスフォードでの生活は、ハリー・ポッターの世界にいるかのように、撮影に使われたクワイーストチャーチの食堂に入ると、hogwarts (主人公たちが学ぶ魔法学校) の一員になった気分となった。加えて、日本とはまた違った美しい街並みや午後3時に必ず飲む紅茶、19時になっても沈まぬ太陽など、現地へ赴くことで感じる“面白さ”を知ってしまった。慣れない土地での生活に、常にワクワクしたあの時の感情が今でも思い出される。

この“面白さ”を知っている人は少なくないだろう。観光庁の統計データによると、年間の観光目的の出国日本人数は2004年から2015年まで毎年1,500万人を超える。日本人の多くが何かを求めて日本を出国する。私のように“海外旅行の面白さ”に魅了された人かもしれない、家族や友人に会いに行く人かもしれない。目的も滞在日数もさまざまだろうが、海外を経験している日本人は少なくない。

昨今、インバウンドやそれに関する話題は尽きないが、アウトバウンド¹にもぜひ注目したい。確かにこのご時世に海外へ行くとなると、「何があるか分からない」「危ない」というイメージがついて回る。しかし、海外旅行の全てがそれだけではないということも知ってほしい。海外へ赴くことで幻想的な風景や初めて味わう料理などを楽しむこともできれば、現地の人との交流によりビジネスチャンスが生まれる可能性もある。政府もアウトバウンドに期待をしており、観光庁は、アウトバウンドの促進で、「日本人の国際感覚の向上」「国民の国際相互理解の増進」「インバウンド拡大への貢献」が期待できるとしている。

海外旅行には現地に行かないと分からない“面白さ”が必ずあり、海外に行ったからこそ、日本がどれほど素晴らしい国なのか、逆に足りないものは何か明確になるかもしれない。

これからの日本の観光産業はインバウンドのみならず、アウトバウンドにも注目することで、大きく成長するのではないだろうか。

(週一焼肉)

1 アウトバウンドについては下記参照。

観光庁「日本人の海外旅行の促進」(<http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kokusai/kaigairyoko.html>)

GDP 統計大改定

2016年12月8日に公表予定の2016年7-9月期GDP(2次速報値)から、日本のGDP統計が大きく変わる。国民経済計算(GDP)は国際連合で加盟国合意のもと採択された国際基準(SNA)を基に算出されるが、今回の改定で最新の基準に対応することになる。

GDPは、統計法で基幹統計に位置づけられ、その第6条において、国際連合の定める国民経済計算の体系に関する基準に準拠しなければならないと規定されている。SNAは経済・金融環境の変化に対応する形で不定期に更新・改定が行われる。その最新のものとして、2009年2月に国連において「2008SNA」が採択されており、米国や欧州、韓国など多くの先進国では数年で2008SNAへの変更が行われてきた。

日本では、2011年の「公的統計の整備に関する基本的な計画(第I期)」での議論を皮切りに、2012年4月に内閣府にて検討開始、2013年3月に具体的な方針の検討がなされ、2014年3月に「公的統計の整備に関する基本的な計画(第II期)」(閣議決定)において2016年度中に2008SNAに対応する方針が決定された。ようやくGDP統計への対応が図られるという状況である。

今回の大改定では、各種の概念・定義の変更や推計手法の見直し等が行われるが、最も大きな影響を受けるのは、企業内における研究・開発(R&D)の取り扱いに対する変更である。

従来、R&Dについては、大学や国立研究開発法人などの活動は政府消費としてGDPに計測されていたが、民間の研究機関のR&Dは中間消費として扱い、企業内のR&Dは産出額を記録していなかった。2008SNAでは、「R&Dは、知識ストックを増加させ、それを活用して新たな応用を生むような創造的活動」として位置づけられ、主に企業の設備投資に分類されることとなる。

その他、住宅関連の仲介手数料などを含む所有権移転費用や、住宅ローン保証などの定型保証、企業年金の年金受給権の記録、輸出入における特許等サービスの扱い変更など、さまざまな精緻化が図られる。内閣府経済社会総合研究所によると、2008SNAなどへの対応で、GDPが従来の基準と比較して約19.8兆円(4.2%)増加するという。

本来は、国際基準に合わせた統計を作成することが第一義であるが、日本銀行が個人論文として公表した税務統計を利用したGDPの試算など、より正確な経済実態を捉える試みは今後も続けられなければならない。

(撞球者)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。